

事業概要【住民窓口の多様化モデル構築事業】

実施地域	愛媛県、愛媛県今治市、 静岡県袋井市、鹿児島県阿久根市	事業費	275,660千円
実施主体	愛媛県	人口	1,304,525人（R4年12月）
事業概要	交通弱者となった高齢者や平日昼間に時間が取れない住民が役所窓口で手続きができないという課題に対し、デジタルリテラシーに関わらず役所に来なくても住民サービスを受けられるよう、マイナンバーカードによる個人認証（MNC認証）を活用した新たな窓口の型を導入する。さらに、MNC認証により自治体システムが保持するデータを活用することで、役所内・外での手続きにおける住民・職員の負荷を軽減し、住民サービスの質を向上させる。		

取組内容

次のサービスを導入することにより住民窓口における機能を多様化し、住民のニーズに応じた使い勝手のよい窓口サービスを提供する。

サービス名	概要	場所	申請ナビ			オンラインオペレーター
			手続案内	プリセット	入力支援	
庁内ナビゲーション	役所ロビー等に設置されたタブレットで住民に必要な手続を案内。MNC認証により、J-LISのコンビニ交付で利用される中間DBから個人データ（手続に関連する基本4情報以外のデータを含む）を取得し、そのデータに基づいて対応すべき手続を案内するため、住民は自分に必要な手続を漏れなく申請できる。	役所	○			
書かない窓口	MNC認証により中間DBが保持する個人データがデジタルフォームにプリセットされる。住民とやりとりしながら、職員が残りの入力の支援を行う。	役所	○	○	○	
行かない窓口	行政MaaS（移動市役所）、支所、多くの住民が訪れる民間施設（例：ショッピングモールの行政相談ブース等）に端末を設置し、オンラインオペレーターがWeb会議を使って住民とやりとりしながら手続案内、入力支援を行う。	役所外	○	○	○	○
電子申請	住民が、自宅でスマホやPC等を操作して、手続案内で自分に必要な手続を特定し、情報入力して手続申請を行う。	自宅等	○	○		

【バックヤード業務の効率化・共同BPO】

愛媛県市町業務標準化モデル構築事業（令和4年度）で採用するシステムをベースとし、その機能を拡張して上記窓口サービスを実現することで、手続に対する庁内業務のEND to ENDでのデジタル化・ペーパーレス化も同時に実現。また、マイナンバーカードを利用した通知サービスにより、住民への通知もデジタル化する。これにより、限られた職員リソースでバックヤード業務が行える、持続可能な仕組みに仕上げる。

複数自治体が利用する住民サポートセンターを共同BPOとし、自治体職員数の減少による人手不足を地域住民がDXを活用して担える仕組みとする。

【J-LISのコンビニ交付の中間DBのデータを活用する手続の拡張】

中間DBのデータを活用して効率化を図る手続を拡大するために、連携する自治体間で分担して、自治体における課題・負担が高いもの、住民への貢献度が高いものを優先してシステムの機能拡張を推進する。

サービス概要（1/9）

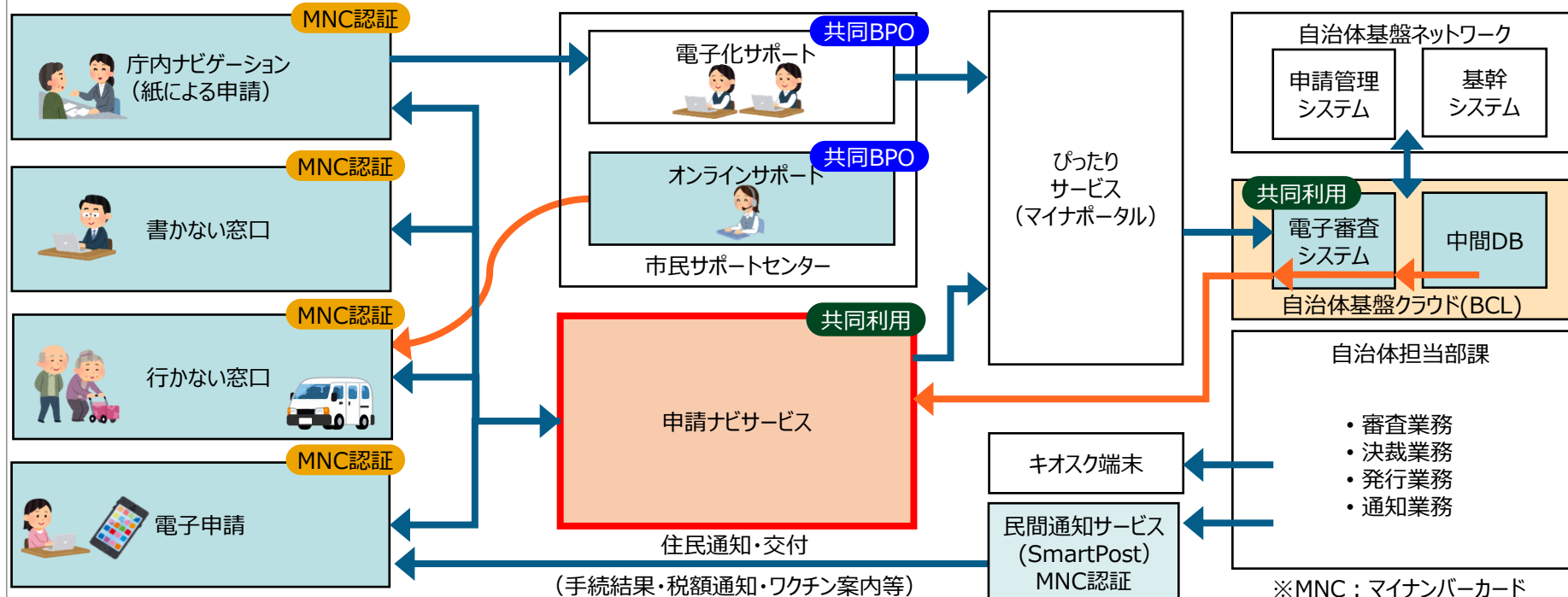
■ サービス内容

サービス名	住民窓口の多様化	事業費	275,660千円
ターゲット	各種手続きをする住民		
展開エリア	愛媛県今治市、静岡県袋井市、鹿児島県阿久根市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

住民窓口を多様化するための仕組みは次の通り。

申請ナビサービスにより、庁内ナビゲーション、書かない窓口、行かない窓口、電子申請のサービスが実現される。住民がマイナンバーカード認証（MNC認証）を行うと、J-LISのコンビニ交付利用されている自治体基盤クラウドシステム上の中間DBから、電子審査システムを経由して住民データが取得され、そのデータに基づいて、住民が行うべき手続きが案内される。これにより住民は自分が対応すべき手続きを漏れなく行うことができる。また、申請を行うときにはデジタルフォームに住民データがプリセットされる上に、職員またはオンラインサポートのオペレーターが住民の入力を支援するインターフェースも提供されるため、申請時の住民の負荷が大幅に軽減される。これらの手続案内機能、プリセット機能、入力支援のインターフェースにより、経験の浅い自治体職員でも質の高い住民サポートが提供可能となるとい自治体側のメリットもある。



サービス概要（2/9）

■ サービス内容

サービス名	行かない窓口サービス	事業費	275,660千円
ターゲット	各種手続きをする住民		
展開エリア	愛媛県今治市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

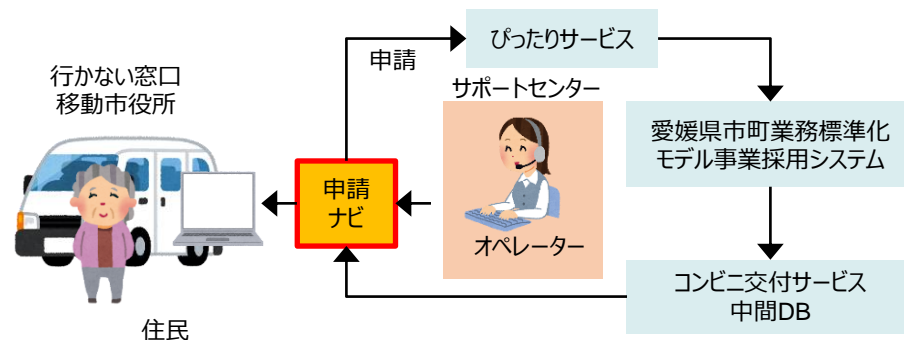
行かない窓口を次の場所に設置することにより、高齢者や交通弱者が自宅近くで申請手続きができるようになる。

- ・ 行政MaaS（移動市役所）
- ・ 島しょ部や山間部の支所
- ・ 多くの住民が訪れる民間施設（例：ショッピングセンターの行政相談ブース）

行かない窓口におけるサポートセンターのオペレーションイメージは次のとおり。

- ① マイナンバーカードで端末にログイン
 - ② オンラインサポートのオペレーターとWeb会議接続
 - ③ マイナンバーカードと映像、会話により本人認証
 - ④ 必要な申請手続きについて相談（必要に応じて手続案内機能を利用）
 - ⑤ デジタルフォームの画面を表示（画面共有）
この際、自治体に登録済の住民データがプリセット
 - ⑥ 画面を見ながら、住民とのやりとりに応じてオペレーターが入力支援
 - ⑦ 住民が申請内容を確認し、手続完了
- 上記④～⑦の手順について、必要に応じてオペレーターが申請ナビを使って進める。

愛媛県の市町業務標準化モデル構築事業で採用するシステムをベースに機能拡張を行い、[J-LISが提供するコンビニ交付サービスで利用されている自治体基盤クラウド\(BCL\)上の中間DBを活用する](#)。MNC認証で住民データを中間DBから取得し、デジタル申請のフォームにプリセットすることで住民・オペレーター双方の負荷が軽減される。



サービス構成のイメージは上図の通り。登録済の住民データはJ-LISの中間DBから申請ナビに連携され、オペレーターが申請ナビを使って住民をサポートする。申請がされるとぴったりサービスを経由して愛媛県モデルシステムに申請情報が連携され、電子データのままバックヤード処理が行われる。

サービス概要（3/9）

■ サービス内容

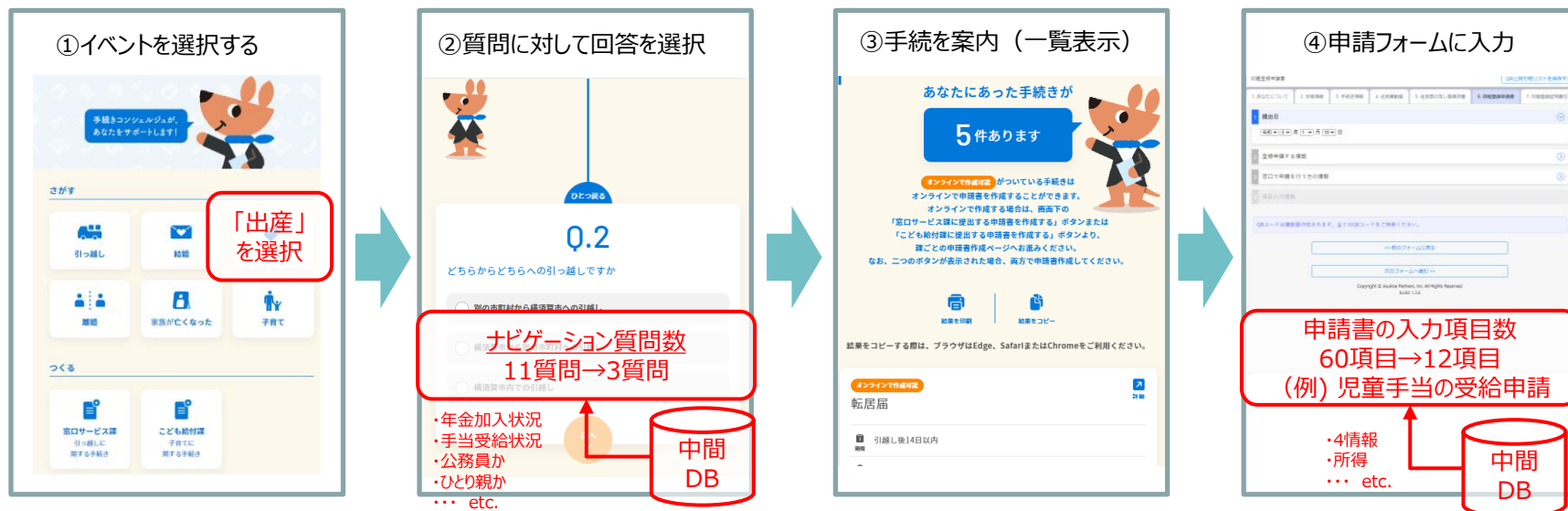
サービス名	申請ナビサービス	事業費	275,660千円
ターゲット	各種手続きをする住民		
展開エリア	愛媛県今治市、静岡県袋井市、鹿児島県阿久根市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

市場で使われている行政手続案内サービスのなかには、引っ越し、結婚、出産、離婚などライフイベントを選択すると（下図①）、ライフイベントに対応するいくつかの質問（引っ越しの場合には最大20以上の質問）がなされ、それに回答すると（②）、対応すべき手続を案内し（③）、手続を選択すると申請フォームへの入力が可能となる（④）ものがある。

このような従来のサービスでは、質問に回答するのが手間であるのに加え、回答を誤ると正しい案内が行われず、また、申請フォームにイチから情報を入力するのが面倒であるとの課題があった。

【従来の手続案内サービスのイメージ】



本事業で導入する申請ナビサービスは、住民がマイナンバーカード認証（MNC認証）を行うと、J-LISのコンビニ交付の中間DBから、電子審査システムを経由して住民データが取得され、そのデータに基づいて住民が行うべき手続がプロアクティブに案内されるため、質問への回答が極めて少なく、または不要になる。また、回答ミスによる誤った案内も発生しにくくなるため、住民負担を軽減しつつ、精度の高い手続案内を提供できるというメリットがある。

また、本事業のサービスでは、MNC認証に応じて、J-LISの中間DBのデータがプリセットされるため、住民は最小限の情報を入力することにより申請ができるというメリットもある。

上図において赤字で示す出産のライフイベントを例にすると、中間DBに保持された年金加入状況や手当受給状況のデータを活用することで質問数が11個から3個に削減され、申請書の入力項目数も60項目から12項目に削減される（予想値）ため、申請手続における住民の負担が大幅に軽減される。

サービス概要（4/9）

■ サービス内容

サービス名	書かない窓口サービス	事業費	275,660千円
ターゲット	マイナンバーカードを持っている市民		
展開エリア	愛媛県今治市、鹿児島県阿久根市、静岡県袋井市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

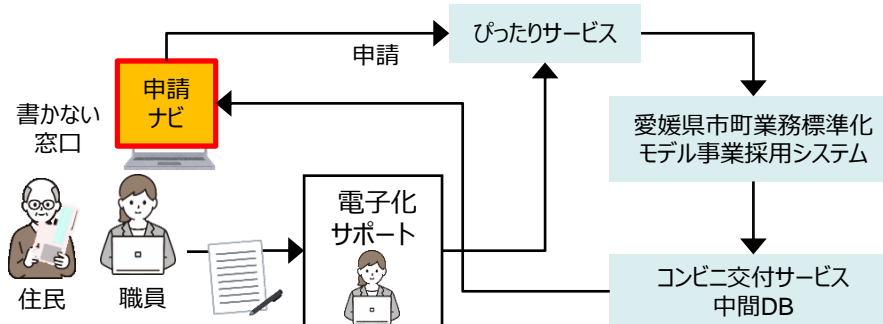
前述の「申請ナビ」を活用した書かない窓口を設置することにより、窓口に来た住民が、申請書を記入することなく、申請手続きができるようになる。

書かない窓口のオペレーションイメージは次のとおり。

- ① 窓口で受け付け
- ② マイナンバーカードで申請ナビの端末にログイン
- ③ 窓口職員と申請ナビの画面をみながら必要な申請手続きについて相談（必要に応じて手続案内機能を利用）
- ④ デジタルフォームの画面を表示
この際、自治体に登録済の住民データがプリセット
- ⑤ 画面を見ながら、住民とのやりとりに応じて窓口職員が入力支援
- ⑥ 住民が申請内容を確認し、手続完了

なお、上記申請手続きにおいて、紙の申請書類・添付書類がある場合は、窓口職員が書類をスキャンして、参加団体共同で運用する「電子化サポート」にスキャンデータを送付する。電子化サポートでは、必要な情報がテキストデータに変換処理される。

愛媛県市町業務標準化モデル事業で採用するシステムをベースに機能拡張を行い、J-LISが提供するコンビニ交付サービスで利用されている自治体基盤クラウド(BCL)上の中間DBを活用する。MNC認証で住民データを中間DBから取得し、デジタル申請のフォームにプリセットすることで住民・オペレーター双方の負荷が軽減される。



サービス構成のイメージは上図の通り。登録済の住民データはJ-LISの中間DBから申請ナビに連携され、オペレーターが申請ナビを使って住民をサポートする。申請がされるとぴったりサービスを経由して愛媛県モデルシステムに転送され、デジタル上でバックヤード処理が行われる。紙の申請書類も電子化サポートを通じてデジタル化されてバックヤード処理に送られる。

サービス概要（5/9）

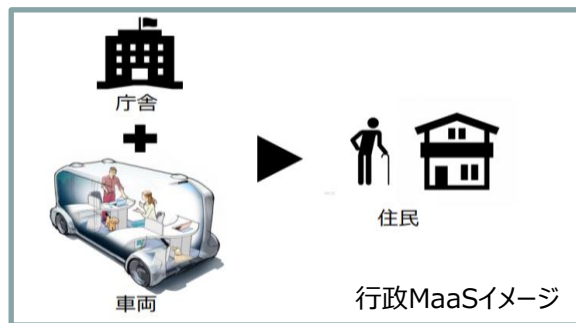
■ サービス内容

サービス名	行政MaaS「今治版移動市役所」①	事業費	89,657千円
ターゲット	今治市民（特に行政サービス拠点へのアクセスが困難な交通弱者など）		
展開エリア	愛媛県今治市		
サービス内容（事業分野：①行政サービス）			

【行政MaaS「今治版移動市役所」】

高齢者や交通弱者に自宅の近くで行政手続きが行えるよう、移動市役所に「行かない窓口」機能を構築する。また、次の行政サービス機能も搭載し、公民館、集会所、公園、ショッピングセンターなどの住民がアクセスしやすい拠点での行政サービスの提供を可能にする。

- ・ オンライン相談システム
- ・ オンライン証明発行
- ・ マイナンバーカード申請受付
- ・ その他 公的アプリ・SNS登録、利用促進
 防災グッズ販売
 コロナワクチン接種予約
 健康診断受付
 図書貸出
 期日前投票（選挙） など



○オンライン相談システムの活用

令和5年から稼働する本庁・支所間のオンライン相談システムを移動市役所内にも設置し、支所から接続するのと同様のオンライン相談を実施可能にする。

相談内容：税、高齢者福祉、障がい者福祉、生活支援、健診・予防接種、健康保険・年金、子育てなど

接続部署：各相談業務主管の12部署＋市民が真ん中相談センター

○オンライン証明発行

VPN環境を構築し、庁舎内窓口から発行した証明書を移動市役所内で印刷して、申請者に即時交付可能にする。

証明書内容：住民票、税証明書など

○搭載サービスのフェーズに応じた対応方針

【フェーズ1】コンシェルジュ（移動市役所車内での対応）

マイナンバーカードの申請受付（健康保険証利用登録、公金受取口座登録を含む。）、申請書類の受理・形式審査、各種相談のオンライン接続支援など、専門知識を必要としない業務や、本庁所管部署とのアクセスを移動市役所に同乗するコンシェルジュが処理

【フェーズ2】担当部署（オンライン）

本庁担当部署と事前予約制で、申請書類の受付・内容審査、各部署所管業務に関する相談をオンラインで対応

サービス概要（6/9）

■ サービス内容

サービス名	行政MaaS「今治版移動市役所」②	事業費	89,657千円
ターゲット	今治市民（特に行政サービス拠点へのアクセスが困難な交通弱者など）		
展開エリア	愛媛県今治市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

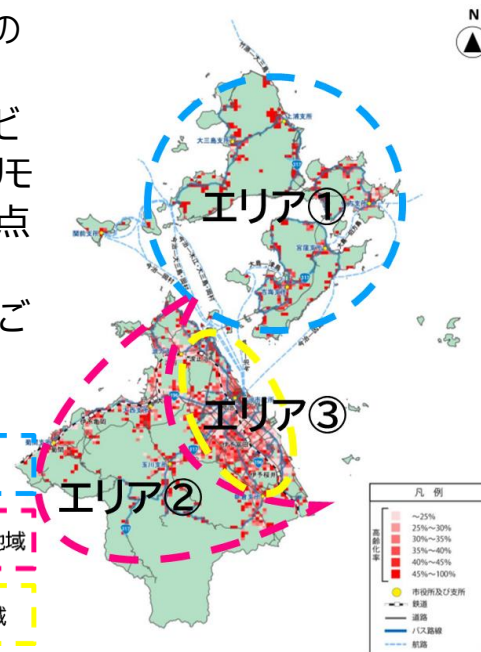
今治市は、市町村合併により12自治体が1つになり、アーバン（都市部）、フォレスト（山間部）、シーサイド（沿岸部）、アイランド（島しょ部）といった多様で広大な市域を有しているが、合併後に支所が設置された旧11町村の地域（右下地図のエリア①・②の地域）では人口減少と高齢化が進み、交通手段を持たないお年寄りなどの交通弱者が増え、さらには公共交通機関の路線廃止により、日常の「移動」に大きな課題を抱えている。

そうした地域課題を解決するために、「市民が真ん中」の視点から、より身近な場所での行政サービスを提供可能にする行政MaaS「今治版移動市役所」を導入する。行政MaaSとは、マルチタスク車両を活用して住民の方がアクセスしやすい場所まで行政サービスを届ける移動型行政サービスのことであり、車両をオンラインで接続し、現地の住民とリモートで各種申請や相談に対応することを可能にすることで、新たな行政サービス提供拠点となる。

令和5年度においては、車両導入後、エリア①～③で2か月程度ずつ運行し、エリアごとのニーズ把握を行い、次年度以降の搭載サービス、活用範囲の拡大を図る。



- エリア①：島しょ部地域
- エリア②：陸地部旧町村地域
- エリア③：旧今治市内地域



サービス概要（7/9）

■ サービス内容

サービス名	デジアナ窓口コンシェルジュ（書かない窓口）	事業費	165,831千円
ターゲット	袋井市民（袋井市役所来庁者）		
展開エリア	静岡県袋井市		
サービス内容（事業分野：①行政サービス）			

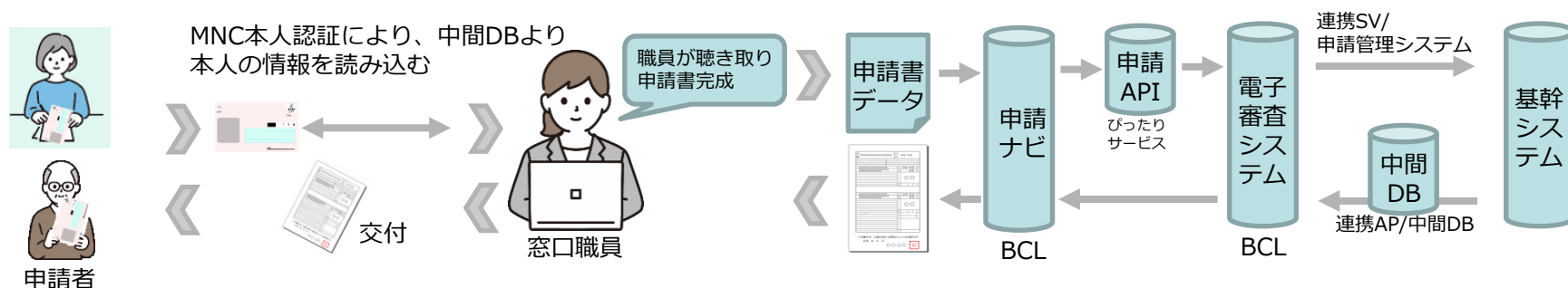
1. 市の状況

本市は、静岡県西部に位置する人口約9万人の田園都市である。市域も約108km²とコンパクトであることから、市民同士の顔が見える昔ながらのコミュニティが残っている。コロナ禍により社会全体のデジタル化が進展する中、市民のデジタル化に対する理解は深まりつつあり、ことマイナンバーカードについては、令和5年1月31日現在で、申請率75.99%と県内23市中1位であるが、カードを活用した利便性向上が課題となっている。

こうしたことから、マイナンバーカード等を活用した申請手続きの簡素化はもとより、複雑な行政手続きに関する相談に応じることができる「デジアナ窓口コンシェルジュ」を袋井市役所内に配置することで、市民満足度の向上と、行政事務の効率化を図る市民と行政にとってWin-Winのデジタル施策を目指す。また本事業をとおり、子育て世代の利便性を高めることで、交付率が低い若い世代へのカードの普及促進を図る。

2. 導入するサービス

「デジアナ窓口コンシェルジュ」は、本モデルの「書かない窓口」「申請ナビサービス」「電子化サポート」を活用して実現する。市役所内に設けた総合窓口にて手続きコンシェルジュを配置し、MNCカードで本人を認証し、対面での申請相談に応じるとともに、申請ナビを活用することで中間DBに格納された情報をもとに、最低限の聞き取りだけで申請書を完成できるようにする。紙の申請書や添付ファイルは電子化サポートを活用して電子データ化して申請情報とする。



サービス概要（8/9）

■ サービス内容

サービス名	あくねスマート窓口プロジェクト「書かない窓口サービス」	事業費	122,264千円
ターゲット	阿久根市民（特にマイナンバーカードを持っている高齢者）		
展開エリア	鹿児島県阿久根市		
サービス内容（事業分野：①行政サービス）			

1.市の現状、背景

阿久根市の人口は、昭和30年の41,180人をピークに年々減少し、都市部への社会流出や少子化による自然減少が急速に進行している。さらに、平成27年の高齢化率は38.5%と全国平均（26.6%）を大きく上回り、超高齢社会となっている。

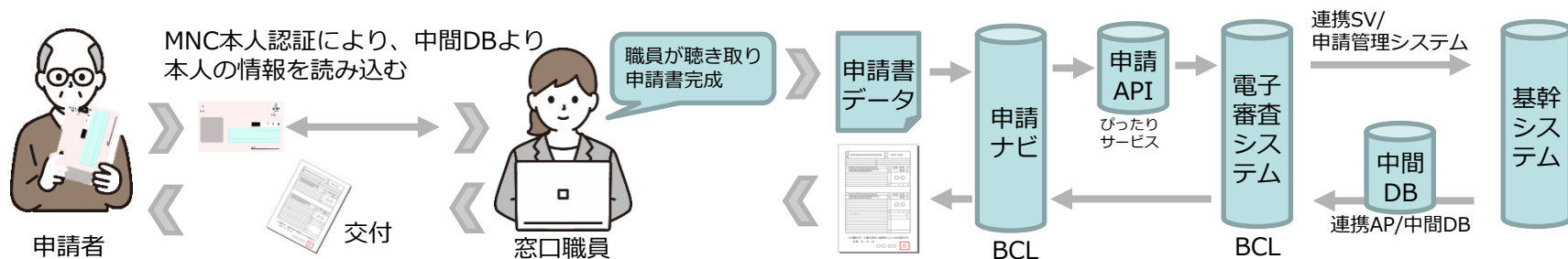
また、令和3年度末時点で、77行政区のうち高齢者比率が40%を超える区が54区と7割を占め、特に中山間部の集落において高齢者比率が高い。

日常的に窓口に来庁される方の割合も高齢者が多いが、加齢による手指の筋力、視力及び聴力の低下などにより、自筆での申請書記入が大きな障壁となっており、窓口における市民の負担軽減が課題となっていた。

2.導入するサービス

課題を解決するため、マイナンバーカード（MNC）を活用した「書かない窓口」を導入する。

MNCの本人認証により、中間データベースが保持する「氏名」「住所」「生年月日」などの情報が端末上のデジタルフォームにプリセットされ、その他の項目は職員の聴き取りにより入力することで、申請書を「書く」という作業がなくなるものである。特に高齢者の負担軽減が図られ、MNCの利便性を身近に感じることで、未取得者への波及効果が期待できる。



サービス概要（9/9）

■ サービス内容

サービス名	住民通知のデジタル化（SmartPost）	事業費	112千円
ターゲット	各種手続きをする住民		
展開エリア	鹿児島県阿久根市		
サービス内容（事業分野：①行政サービス）			

住民窓口のデジタル化（書かない窓口、行かない窓口、電子申請等）をしたうえで、住民に対する結果の通知もデジタルで受け取ることができる仕組みを提供する。電子申請を使わずに、窓口で申請手続きを紙で申請した場合でも、手続きの結果通知を電子で受け取る仕組みを用意することで、次から電子申請の利用につながっていく効果が期待できる。愛媛県モデルシステムで対応する手続きに関連した結果通知を用意することで、他団体での活用につながる。

現在の
電子申請への
返答

- 電子申請の受付を公開しても中々認知されず利用が進まない
- 申請の依頼は郵送で実施し、申請に対する回答も郵送のケースも少なくない
- 電子で回答できるサービスでも、個人情報を含む内容は送れず、また窓口申請者分は当然にデジタル回答できない



SmartPOSTを
利用した
電子申請への返答



MNC認証

マイナンバーカードで本人
認証したうえで結果を確認

窓口申請への
SmartPOSTを
利用した返答



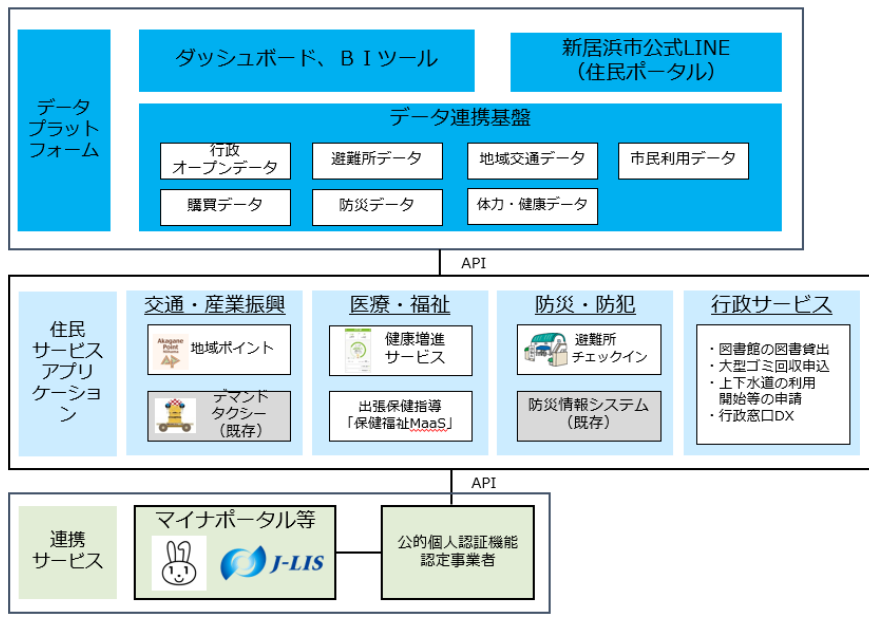
MNC認証

事業概要【マイナンバーカード活用型「手のひら行政」の実現】

実施地域	愛媛県新居浜市	事業費	117,964千円
実施主体	愛媛県新居浜市、株式会社ハートネットワーク等	人口	115,455人(2022年12月1日時点)
事業概要	<p>急激な少子高齢化・人口減少に課題を抱える新居浜市において、健康、交通、災害対応、地域の安心安全への取り組みが急務となっている。また、現在提供する都市OSが十分に機能しておらず、各種サービスが連携されず相乗効果が発揮されていない状況となっている。これら課題を解決するため、<u>都市OSと公的個人認証機能の連携を想定し、マイナンバーカードをベースとする「個人を尊重」した様々な市民サービスを安心・安全に提供し、本市のコンセプトである「住みたい、住み続けたいあかがねのまち」の実現を目指す。</u></p>		

取組内容

住みたい、住み続けたい あかがねのまち



■ データプラットフォーム（都市OS）と公的個人認証連携

新居浜市が所有する都市OSと公的個人認証機能の連携を前提としたデータプラットフォームを構築し、マイナンバーカードを活用した様々な市民サービスを可能とする。

■ 医療・福祉分野の公的個人認証サービス活用

保健福祉MaaSで行う出張健康相談や健康増進サービスアプリとマイナポータル連携等を可能とする。

■ 防災分野の公的個人認証サービス活用

災害時の避難所チェックインのマイナンバー利用を可能とする。

■ 行政サービスの公的個人認証機能活用（行政サービス）

・図書館カード、大型ゴミ回収申し込み、水道利用申請、電子窓口（行政MaaS含む）など行政サービスのマイナンバーカード利用を可能とする。

サービス概要 (1/8)

■ サービス内容

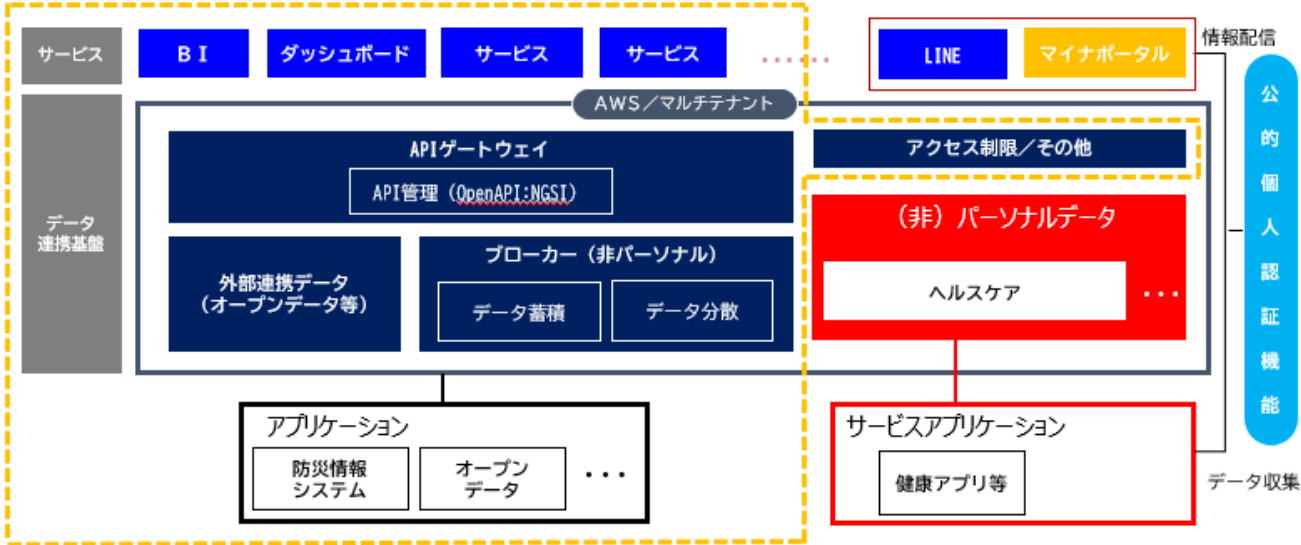
サービス名	公的個人認証機能と連携を想定したデータプラットフォームサービス	事業費	32,120千円
ターゲット	市民、各種サービス運営者、データ活用事業者		
展開エリア	愛媛県新居浜市、全国		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

【概要】データプラットフォーム (都市OS) と公的個人認証連携
 都市OSが十分に活用されておらず、各種サービスデータの蓄積や利活用が課題となっている。これら課題を解決するため、新居浜市が所有する都市OSと公的個人認証機能の連携を前提としたデータプラットフォームを構築することにより、新居浜市が提供する各種サービスを連携させ、マイナンバーカードを活用した様々な市民サービスを可能とし住民の利便性の向上を図る。さらに、公的個人認証されたパーソナルデータを蓄積・利活用することによりサービスの質向上、改善、新たなサービスの創出に繋げる。

【サービスイメージ】
 ■ 公的個人認証された各種サービスのパーソナル、非パーソナルデータをデータ連携基盤に収集・蓄積することにより、BIツールなどを活用すると共に既存システムとの連携により、より有効なデータの利活用が可能となり、サービスの改善等により質の高いサービスを市民に提供できる。

 : 既存システム領域



サービス概要（2/8）

■ サービス内容

サービス名	公的個人認証機能と連携とした出張健康相談（保健福祉MaaS）サービス	事業費	2,000千円
ターゲット	新居浜市民		
展開エリア	愛媛県新居浜市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

- ・マルチタスク車両内に市民がマイナポータルを参照できるよう、ICカードリーダーを具備したPC等を整備する。
- ・マルチタスク車両内で実施するハイリスク訪問指導において、市民がマイナンバーカードを持参しマイナポータルを参照することでオンラインでの保健指導で診療・服薬履歴、特定健診情報等を保健師等に正確に情報共有し適切な健康相談に繋げる。

現状の課題

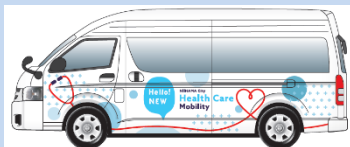
- ✓ 特定保健指導の案内を出しても、面倒・時間が取れないなどの理由で実施率が向上しない。
- ✓ 運転免許証を持たない高齢者も増えており、移動に関する課題も影響している。
- ✓ 診療内容や処方されている薬を利用者自身で上手く説明できるか不安。
- ✓ 健診結果の経年変化を確認したいが、紙面の紛失や保険者変更等で過去分が参照できない。
- ✓ 保健指導を受診しても結果の振り返りや生活改善のモチベーションが継続しない。

実現したい地域像（課題解決の手法）

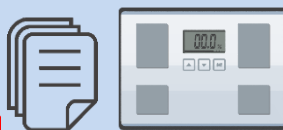
マルチタスク車両を活用した、移動型保健指導の実装
 デジタルデバインド、交通弱者にも対応した保健福祉サービスの提供
 自宅や生活圏内で保健福祉サービスが受けられ、健康長寿のまち新居浜の実現

- ✓ 健診データ・服薬情報等を住民自身で確認ができる環境を促進することで健康意識の向上を促す。
- ✓ 車両の機動力を生かし、市内各所に移動することができる。（自宅近くまで）
- ✓ 行政MaaSと組み合わせることで、マイナンバーカードの発行、保険証紐づけ対応・相談も対応可能。

マルチタスク車両装備



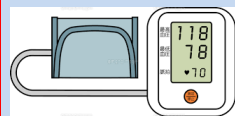
新規



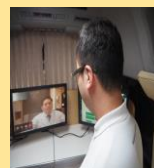
オンライン会議環境



マイナポータル環境



保健指導機器



自宅近辺・公民館等



住民

車両内にて
保健指導を実施



自治体等



保健師
管理栄養士

オンライン会議環境

サービス概要（3/8）

■ サービス内容

サービス名	公的個人認証機能と連携とした健康増進アプリサービス	事業費	15,400千円
ターゲット	生活習慣病		
展開エリア	愛媛県新居浜市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

【概要】

市民が健康増進アプリを利用する際、公的個人認証機能と連携した会員登録を行うことにより、マイナポータル上の「わたしの情報」を健康増進アプリからも確認できるようになり、利用者の利便性を向上させ、健康意識を醸成させる。
デジタル推進委員を活用して、健康アプリのインストール等についてはサポートを行う。

【サービスイメージ】



サービス概要（4/8）

■ サービス内容

サービス名	公的個人認証機能と連携した災害時避難所チェックイン管理サービス	事業費	17,050千円
ターゲット	災害発生時における避難者		
展開エリア	愛媛県新居浜市、全国		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

【概要】

災害時の住民避難時において、マイナンバーカードを活用し、避難所における住民避難状況の管理やマイナポータル閲覧により服薬中のお薬情報や通院履歴の確認等をサポートする。

- ①避難所チェックインサービス：避難所での入所状況を、マイナンバーカードを活用して把握する。
- ②マイナポータル閲覧サービス：入所者の服薬情報や通院履歴等を、マイナンバーカードを活用してマイナポータルにアクセスし本人や医療関係者が閲覧できるサービス。

※対象とする避難所：指定避難所50箇所のうち、一次避難所（公民館）18箇所+7箇所（予備避難所）

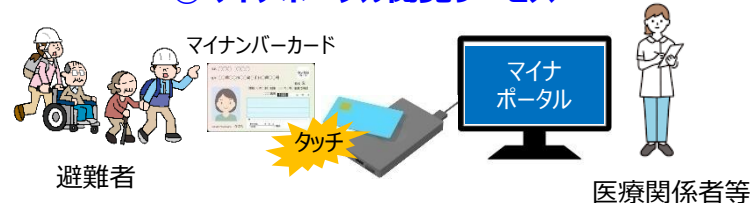
【サービスイメージ】

避難所（最大25箇所）

①避難所チェックインサービス



②マイナポータル閲覧サービス



- ・避難所へ、マイナンバーカードを持ち移動することによる住民の安心感
- ・職員による避難所の入所手続き及び管理作業の低減化
- ・避難者チェックイン情報の公開（本人同意による）
- ・既存の防災情報システム（避難所開設等情報）との連携

サービス概要（5/8）

■ サービス内容

サービス名	図書館でのマイナンバーカード活用	事業費	10,780千円
ターゲット	図書館利用者		
展開エリア	愛媛県新居浜市		
サービス内容（事業分野：②住民サービス）			

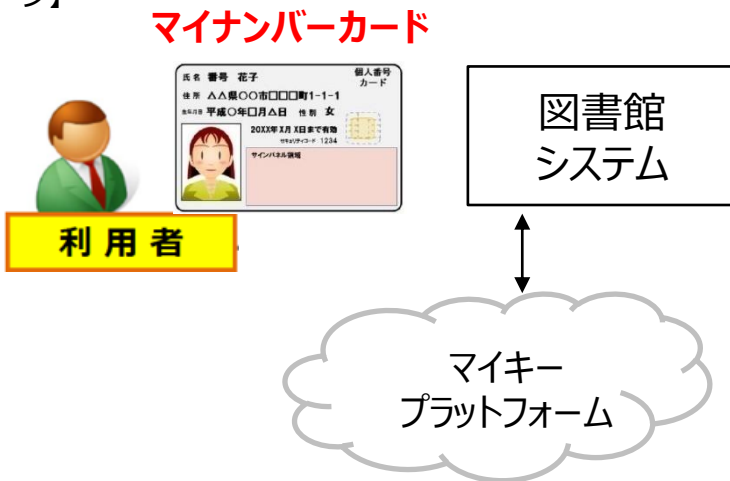
【概要】

図書館利用カードとマイナンバーカードとの連携を行い、マイナンバーカードで図書の貸出を行う。

図書の貸出については、カウンターでの貸出に加え自動貸出機を使用した貸出についてもマイナンバーカードでの貸出を可能とする。

新規の利用申請についてもオンラインでの電子申請を利用して、マイナンバーカード認証による本人確認を行い、来館しなくても利用者登録可能とする。

【サービスイメージ】



マイナンバー対応（カウンター）

資料貸出



マイナンバー対応（自動貸出機）

資料貸出



サービス概要（6/8）

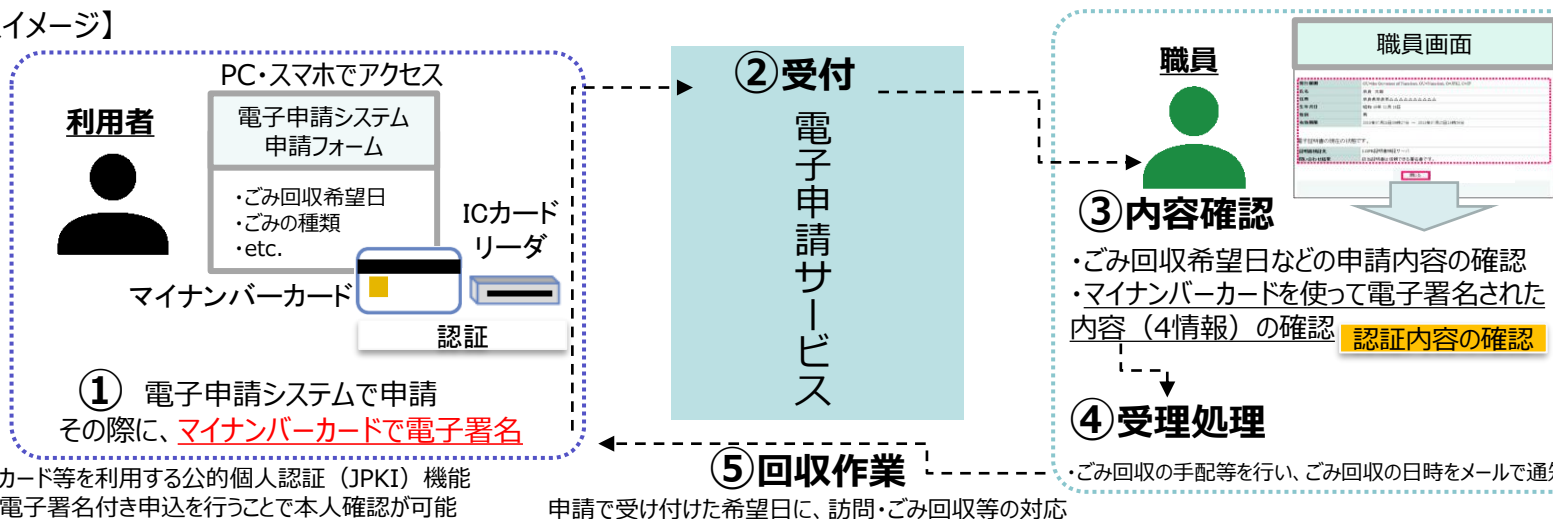
■ サービス内容

サービス名	大型ごみ回収申込の電子申請	事業費	506千円
ターゲット	新居浜市民		
展開エリア	愛媛県新居浜市		
サービス内容（事業分野：①行政サービス）			

【概要】

マイナンバーカードの公的個人認証を利用して、電子申請で大型ごみ回収申込の受付を行う。受付窓口の業務時間外となる夜間・休日においてもオンライン申請での受付が可能となり、仕事等でサービス時間中に申込が困難であった利用者に対して時間に影響されることなく、PC・スマートフォンから申込が完結する。マイナンバーカードを利用した公的個人認証による確実な本人確認が可能となり確認にかかる利便性が向上する。

【サービスイメージ】



マイナンバーカード等を利用する公的個人認証（JPKI）機能を実装し、電子署名付き申込を行うことで本人確認が可能

申請で受け付けた希望日に、訪問・ごみ回収等の対応

サービス概要（7/8）

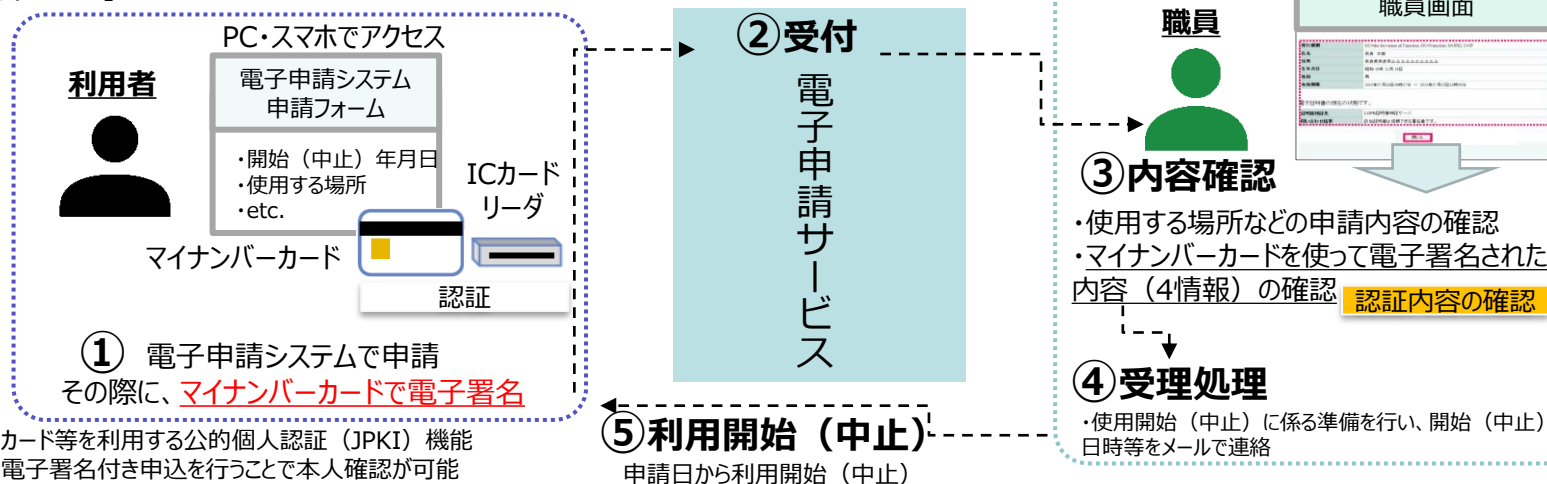
■ サービス内容

サービス名	上下水道の利用開始、中止、変更届の電子申請	事業費	506千円
ターゲット	新居浜市民		
展開エリア	愛媛県新居浜市		
サービス内容（事業分野：①行政サービス）			

【概要】

マイナンバーカードの公的個人認証を利用して、電子申請で上下水道の利用開始、変更、中止の届出受付を行う。受付窓口の業務時間外となる夜間・休日においてもオンライン申請での受付が可能となり、仕事等でサービス時間中に申込が困難であった利用者に対して時間に影響されることなく、PC・スマートフォンから申込が完結する。マイナンバーカードを利用した公的個人認証による確実な本人確認が可能となり確認にかかる利便性が向上する。

【サービスイメージ】



サービス概要（8/8）

■ サービス内容

サービス名	書かないワンストップ窓口	事業費	39,600千円
ターゲット	来庁者		
展開エリア	愛媛県新居浜市、全国		
サービス内容（事業分野：①行政サービス）			

【概要】

「窓口DX SaaS」または他システムの導入により、必要な手順や手順等を住民や職員に示すナビゲーション機能、また、バックオフィスにあるデータを活用し申請に必要な情報を入力して表示する申請書作成機能を利用した、「書かないワンストップ窓口」を導入する。市民課でサービスを提供している各種証明書（戸籍関係、住民票関係、）の発行についてオンライン申請に対応することとなり、365日どこからでも証明の発行申請を行うことが可能となり、マイナンバーカードが搭載する公的個人認証機能を利用することで本人確認が完了する。また、市民課窓口においても、マイナンバーカードの券面読み取りにより、申請書を記載することなく受付が出来るようになる。

【サービスイメージ】

